

2020年5月8日

各 位

会社名 大末建設株式会社  
代表者名 代表取締役社長 村尾 和則  
(コード番号 1814 東証1部)  
問合せ先 執行役員経営企画部長 石丸 将仁  
(電話番号 06-6121-7127)

## 新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2020年度から2022年度までの3か年を対象とする新中期経営計画「Challenges for the future」を策定しましたのでお知らせいたします。

2019年度を最終年度とする前中期経営計画「DAISUE SINKA 2020」は、一般建設・リニューアル事業の強化において幾分の課題を残したものの、財務面の改善を中心に経営基盤の強化が着実に進むなど、一定の成果を挙げることができました。

今回策定した新中期経営計画は、当社が持続的な企業価値向上の追求へステージを高めていくにあたり、目指すべき姿として定めた2030年ビジョン「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」実現の第1ステップと位置付けております。

2030年ビジョン及び2030年の計数目標である連結売上高1,000億円の実現に向けて、新中期経営計画では、当社の柱であるマンション事業を堅持しつつ、成長の原動力と定める一般建設・リニューアル事業の強化を加速することによって、最終年度となる2022年度に連結売上高724億円、営業利益29億円を達成することを目指しております。

また、当社は配当政策の基本方針を、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものとしておりますが、新中期経営計画においては、総還元性向を株主還元の指標と定め、最終年度となる2022年度に30%を目指してまいります。

さらに、社会課題の解決に向けて、事業活動を通じたSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みを推進してまいります。

全社一丸となって本計画に取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以 上

---

---

# 新中期経営計画 「Challenges for the future」 (2020年度～2022年度)

2020年5月8日



前中計期間を振り返りますと、一般建設・リニューアル事業の強化においては、幾分の課題を積み残した形となったものの、マンション事業を中心に計数面の達成、財務の改善を中心に経営基盤の強化を着実に進め、一定の成果を残すことができました。

今後は、前中計での課題を克服し、様々な面で成長を続ける会社を目指す必要があります。

新中期経営計画からは、持続的な企業価値向上を目指すステージに移行する局面と認識し、中計の前提となる**2030年ビジョン「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」**を策定いたしました。2030年には連結売上高1,000億円の達成を目指します。

その第1ステップとなる**新中期経営計画「Challenges for the future」**では、当社の柱であるマンション事業を堅持しつつ、一般建設事業とリニューアル事業を成長の原動力とすることを改めて明確にいたしました。

新中計期間では、一般建設・リニューアル事業に経営資源をより集中的に配分し、人材資源の確保・育成と技術革新・生産性向上を今まで以上に加速させてまいります。具体的な施策としては、営業組織の再編と戦略費用の投入を軸とした営業力の強化や現場員の育成強化による現場力の底上げが挙げられます。また、建設業の一員として働き方改革及びSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みも進めてまいります。

皆様には今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 村尾 和則

1. 前中期経営計画の方針	.....	P. 5
2. 前中期経営計画の実績	.....	P. 6
3. 前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画に向けた課題	.....	P. 8
4. 新中期経営計画方針の全体像	.....	P.10
5. 今後の課題認識と長期ビジョンの策定	.....	P.11
6. 2030年ビジョンと新中期経営計画	.....	P.12
7. 新中期経営計画における計数目標	.....	P.15
8. 新中期経営計画における戦略費用概要	.....	P.16
9. CSRおよびSDGsの取り組み	.....	P.17
10.グループ会社の取り組み	.....	P.19

# 前中期経営計画 DAISUÉ SINKA 2020の成果と課題

# 1. 前中期経営計画「DAISUÉ SINKA 2020」の方針



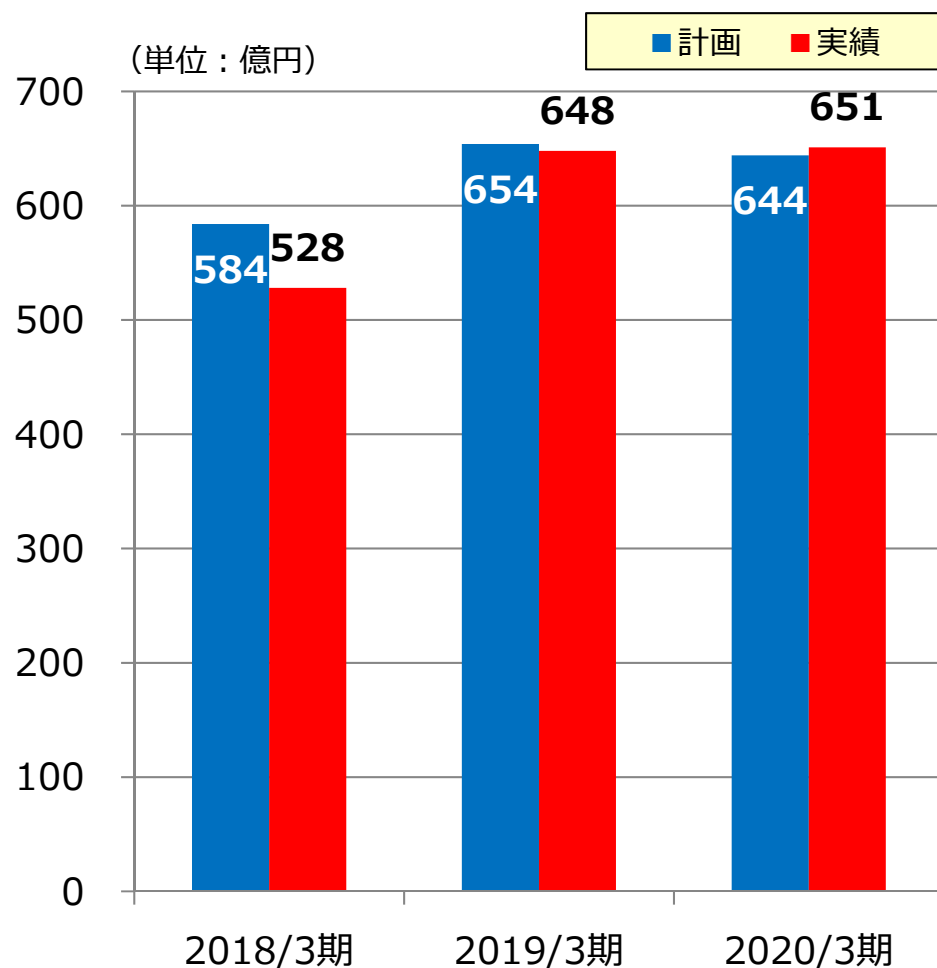
当社は、前中計期間において、「更なる経営基盤の強化による信頼確立」という全社方針の下、3事業及び事業基盤の強化に向け、さまざまな施策に取り組んでまいりました。



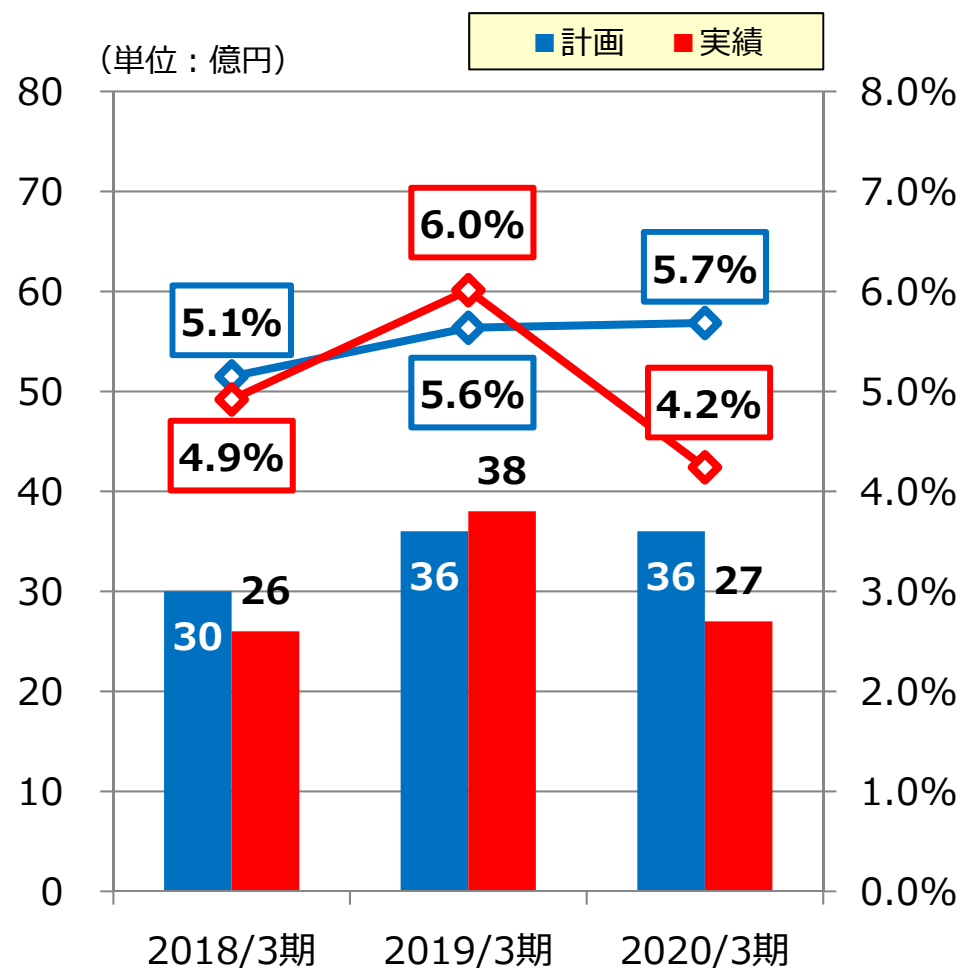
## 2-1. 前中期経営計画の実績（売上高、営業利益）

営業利益は最終年度にやや落ち込んだものの、売上高は概ね計画を達成することができました。

### 連結売上高



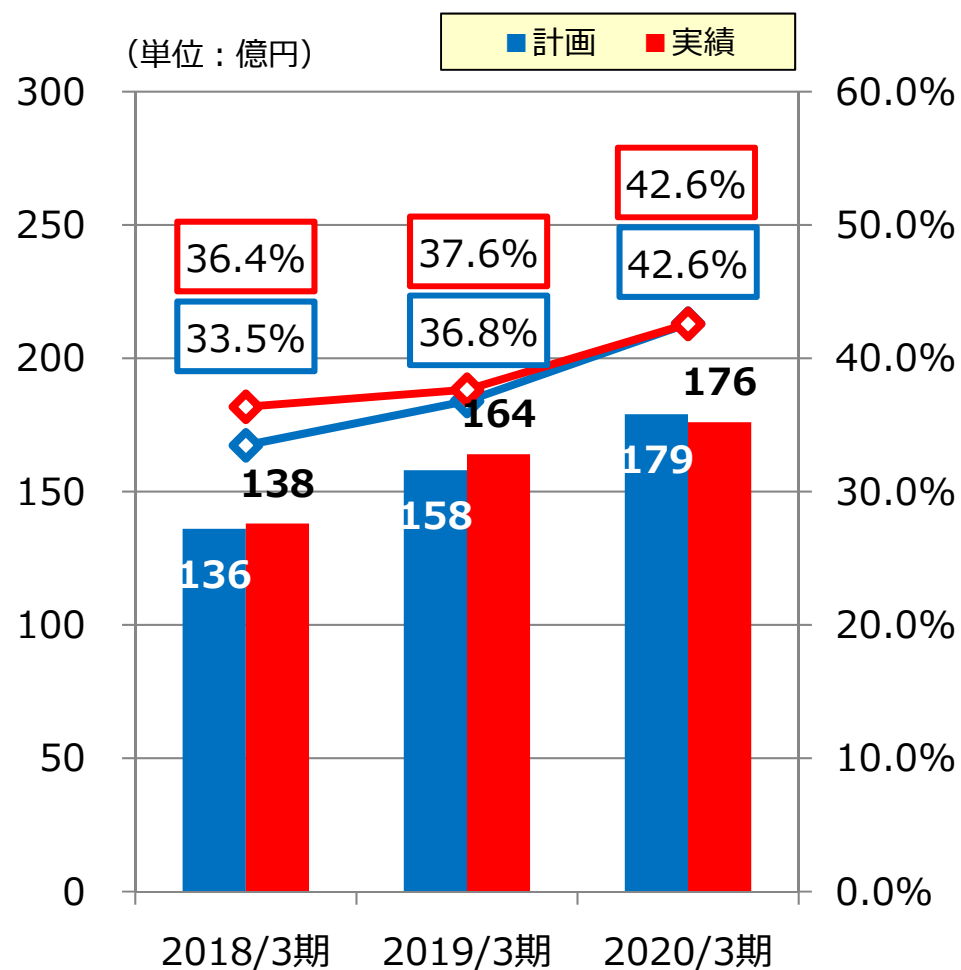
### 連結営業利益（営業利益率）



## 2-2. 前中期経営計画の実績（純資産、配当）

財務面でも概ね計画を達成することができました。

### 連結純資産（自己資本比率）



### 配当

	2018/3期	2019/3期	2020/3期
中間配当	—	—	20円
期末配当	20円	20円	20円
合計	20円	20円	40円



### 3. 前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画に向けた課題

#### 前中計期間で 達成したこと

1. 売上高目標の達成や経営基盤の強化により、財務面の信頼を確立し、安定的な配当を実施
2. マンション事業における大手デベロッパーとの関係性強化
3. 一般建設事業において、顧客層の拡大や施工経験の蓄積
4. リニューアル事業における顧客基盤の拡大

#### 新中計に向けた 課題

1. 一般建設事業において、実績面で課題あり
2. 働き方改革等の推進にあたり、生産性向上や人材マネジメントといった面で一層の注力が必要
3. 顧客基盤拡大に向けた組織体制・業務プロセスの再構築

# 新中期経営計画 Challenges for the futureについて

## 4. 新中期経営計画方針の全体像

### 新中期経営計画 Challenges for the future

全社方針

成長分野に経営資源をより集中的に配分し、人材資源の確保・育成と技術革新・生産性向上を図ります

#### マンション事業

生産性・品質向上に努めることで顧客からの評価をさらに高め、現在の収益規模を堅持します

#### 一般建設事業

提案力・コスト競争力に加えて、営業活動を強化することにより、民間の顧客基盤拡大と官公庁大型受注を実現します

#### リニューアル事業

受注・施工体制の強化により、官公庁大型案件を取り込むとともに、民間の顧客基盤を拡大し、新築建設案件への連携増加を図ります

#### 技術・工事分野

1. 技術力の向上 : 工業化工法の積極導入、意匠設計・構造設計力の強化、外部連携（JV）推進
2. 人材育成の強化 : 若手・現場技術者の早期戦力化、中堅クラス社員の能力底上げ、育成の体系化
3. 組織体制の見直し : 収益の源泉である現場を支える、組織・体制の充実

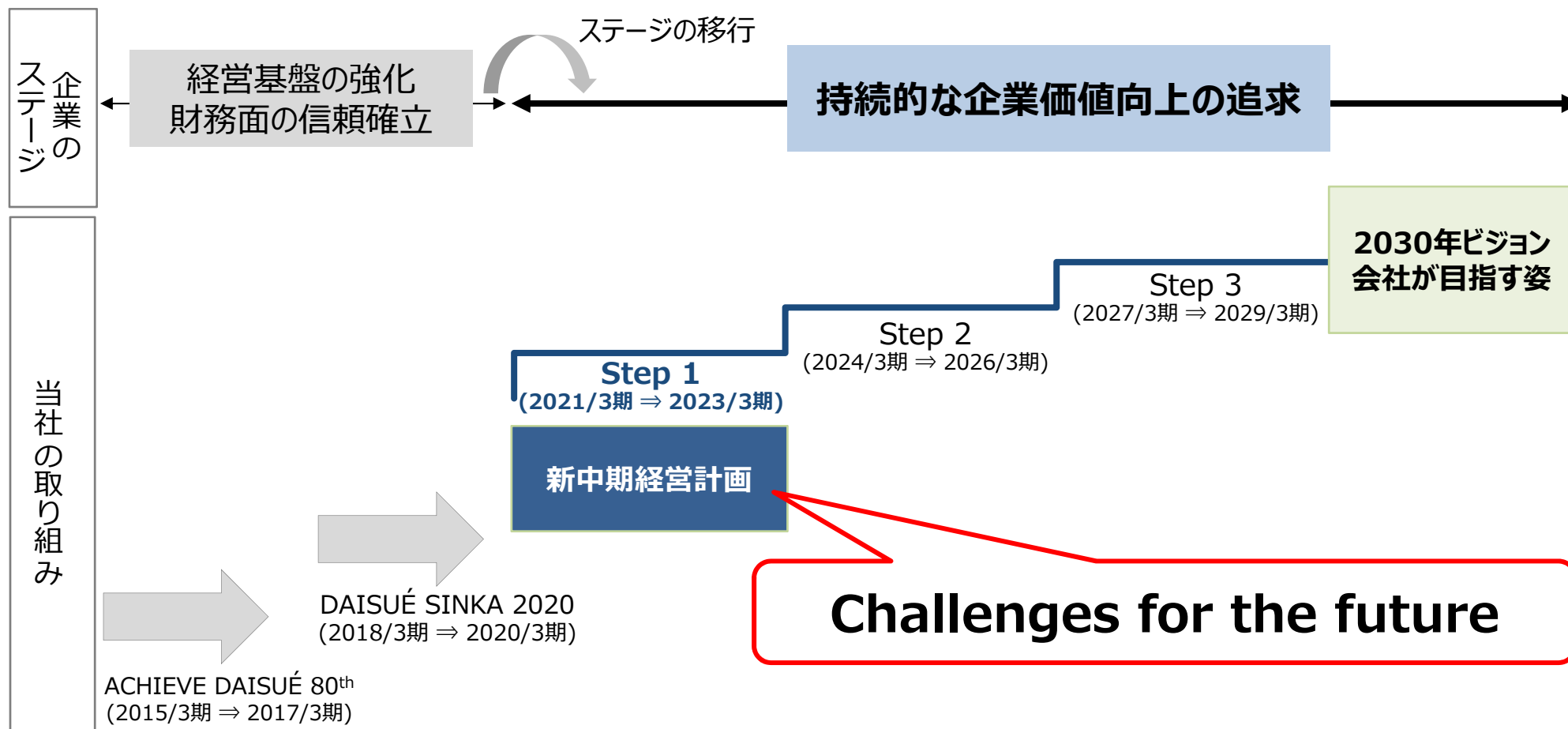
#### 事業基盤方針

1. 人材育成・管理強化 : 売上高拡大に向けた採用強化、社員にとっての働きやすさ向上
2. 組織体制の整備 : 一般建設・リニューアル分野強化を加速させる営業体制の実現
3. 生産性向上 : 情報システム整備・拡充と業務プロセスの見直しにより、社員1人当たり生産性を向上
4. 実行力強化 : PDCA活動の着実な継続

## 5. 企業ステージの移行に伴う長期ビジョン（2030年ビジョン）の策定



当社は、経営基盤の強化に一定のメドが立ったことで、持続的な企業価値向上の追求へステージを高めてまいります。この実現の指針として、2030年ビジョン（次頁参照）を策定しました。



## 6-1. 2030年ビジョン

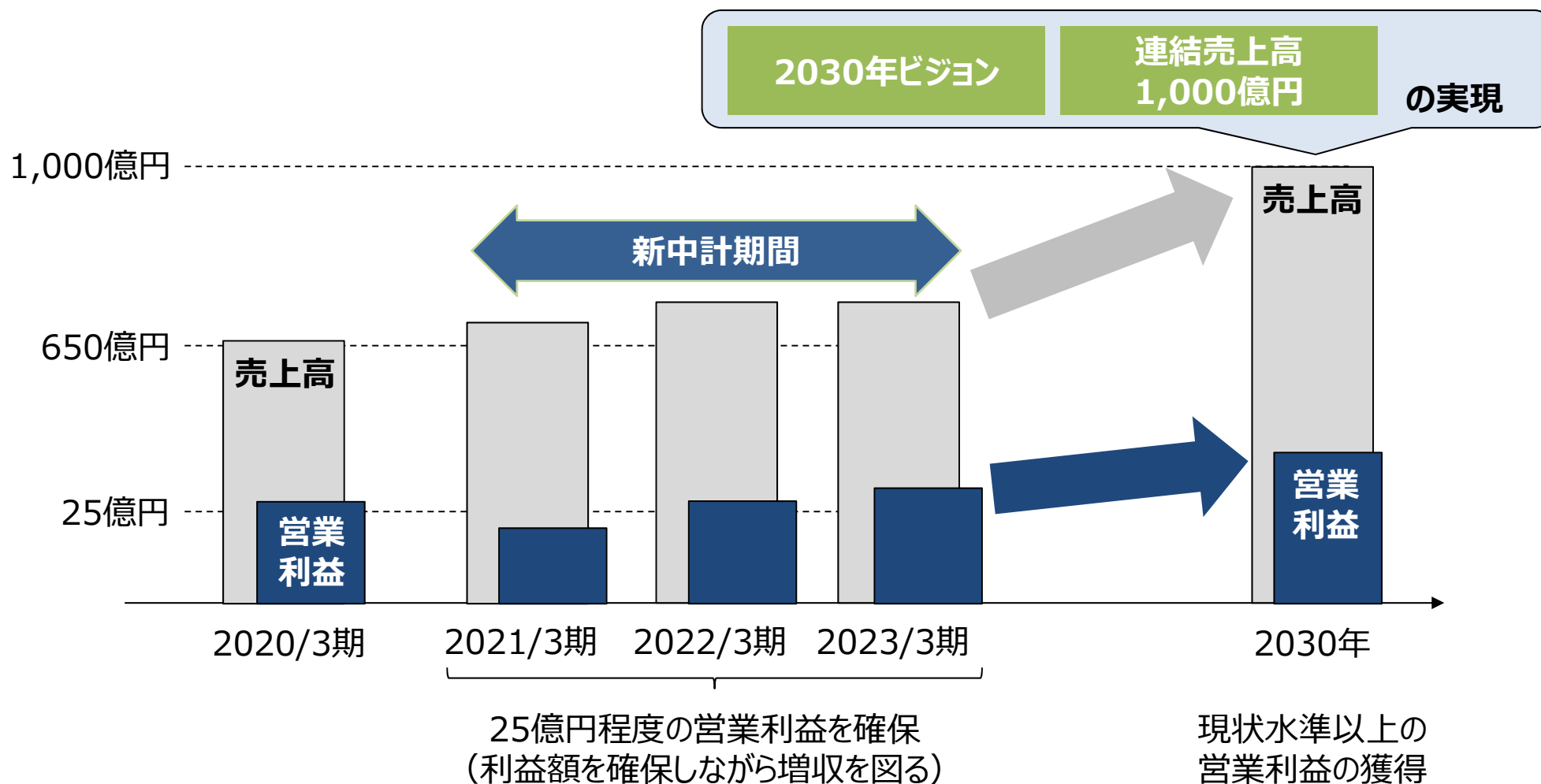
2030年ビジョンには、持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえつつ、建設のプロとして、「創る」「守る」「高める」という提供価値を通じて、人々の安心と喜びがあふれるような空間を創造する会社になりたい、という思いを込めました。

ビジョンの実現に向け、社員、取引先や株主・投資家からの成長への期待に応え、企業としての存在価値を発揮していくために、2030年に連結売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

2030年 ビジョン	<h3>安心と喜びあふれる空間を創造する会社</h3> <p>～お客さまの想いに寄り添い、人と地球にやさしい社会の実現を目指す～</p>		
計数目標	ステークホルダーからの期待に応え、社会の中で存在価値を発揮し続けるために、 連結売上高1,000億円企業を目指す		
提供する 価値	<b>【創る】</b> 迅速で高い提案力・確かな 技術力・丁寧な現場力・豊富な 実績が生み出す「安心・信頼・ 上質の建設サービス」	<b>【守る】</b> 新築から維持管理・リニューアル まで、建物のライフサイクルを サポートする「ワンストップ体制」	<b>【高める】</b> 建設を通じてお客様の企業価値 向上・成長戦略に貢献する 「建設のプロフェッショナル・ パートナー」

## 6-2. 2030年ビジョンにおける新中期経営計画の位置付け

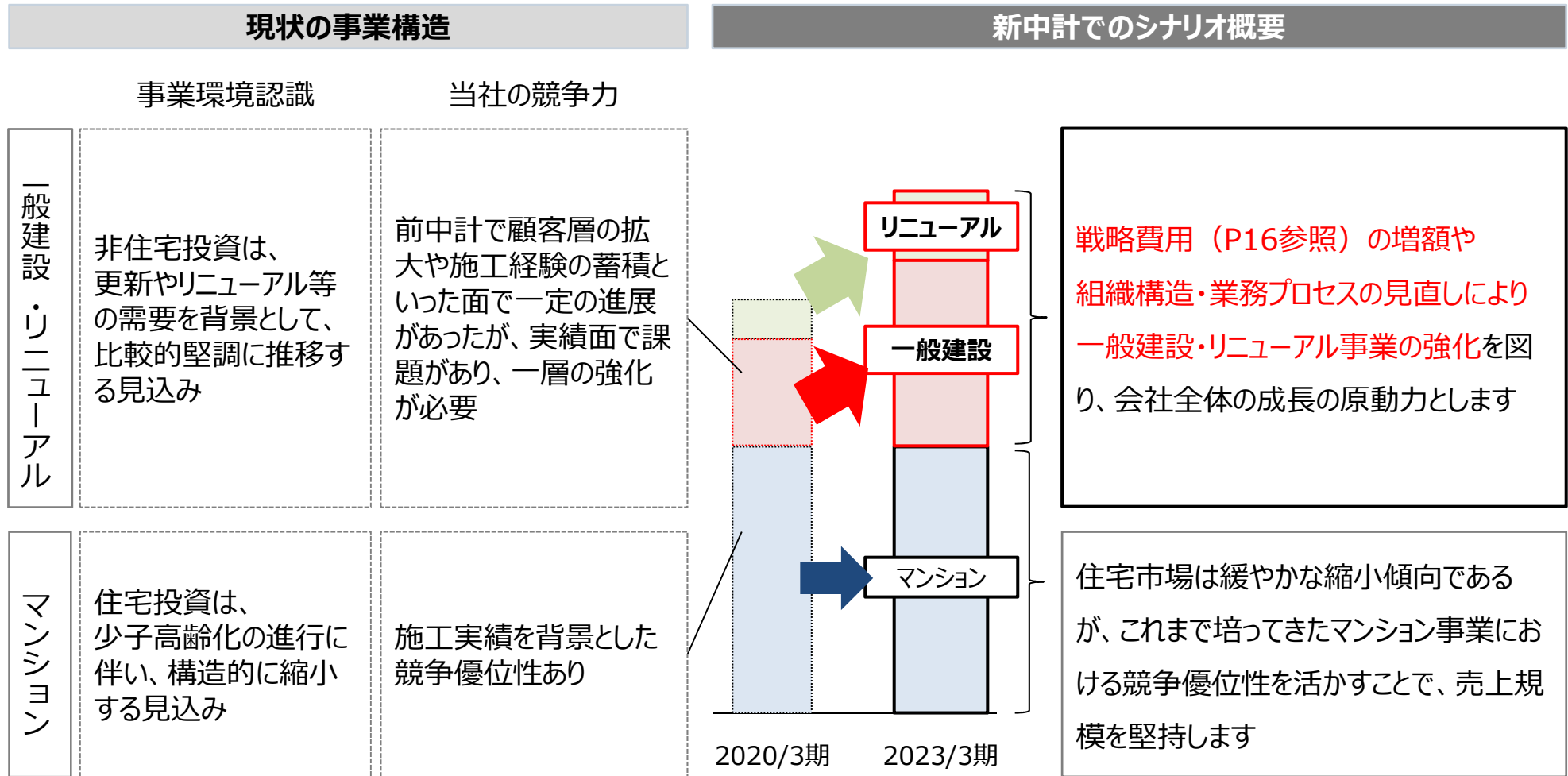
2030年ビジョン及び連結売上高1,000億円の実現に向け、新中計期間では、一般建設・リニューアル事業の強化を加速させ、現状水準の利益を維持しつつ、売上高を拡大していきます。



## 6-3. 新中期経営計画の要点：一般建設・リニューアル事業強化加速



当社は、マンション市場が構造的に縮小する中で、マンション事業で売上規模を維持しつつ、一般建設・リニューアル事業の強化を加速させてまいります。



## 7. 新中期経営計画における計数目標（連結）

新中計方針に沿った施策を着実に実行することにより、中計最終年度となる2023年3月期に、前中計を上回る業績を達成することを目指しています。

	2020/3期		2021/3期	2022/3期	<b>2023/3期</b>
売上高	651億円	▷▷	665億円	721億円	<b><u>724億円</u></b>
売上総利益	56億円	▷▷	57億円	63億円	<b><u>66億円</u></b>
営業利益	27.6億円	▷▷	21.6億円	27.1億円	<b><u>29.0億円</u></b>
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">                     営業利益は中計戦略費用<b>11.1億円</b>（3期累計）を見込んだ数値                 </div>					
当期純利益	18.9億円	▷▷	14.9億円	18.5億円	<b><u>19.6億円</u></b>
総還元性向*	22.1% (配当金40円)				<b><u>30%程度</u></b> (配当金40円以上)

\* (配当金 + 自社株買い) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益



## 8. 新中期経営計画における戦略費用概要

新中計では、一般建設・リニューアル事業強化を一層加速していくために、前中計の約2.7倍の規模となる、11.1億円の戦略費用（3期累計）を見込んでいます。








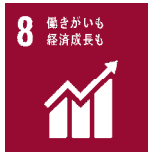




強化分野	前中計期間累計 (予算執行分)	新中計・戦略費用 (3期累計)
I. 一般建設・リニューアル事業拡大	1.1億円	5.0億円
II. 生産性向上	2.5億円	3.9億円
III. 人材資源の確保	0.5億円	2.3億円
<b>戦略費用 合計</b>	4.1億円	<b>11.1億円</b>

※金額は千万円未満四捨五入で表示しており、合計が一致しない場合があります

# 9-1.CSRおよびSDGsの取り組み方針

当社は、昨今の社会情勢や長期ビジョンに込めた想いを踏まえ、社会課題の解決への責任（CSR）と企業の持続可能な開発目標（SDGs）の双方の視点から、新中計では下記を重点課題・基本的姿勢として定めます。

特に低炭素社会・循環型社会の実現に向けた「人と地球にやさしい社会の実現」はステークホルダーからの期待が大きく、一般建設事業・リニューアル事業の拡大を目指す当社の新中計方針への影響度が高いため、最重要テーマと位置付けています。

分野	認識する重要課題	課題に対する当社の基本的姿勢	SDGsターゲット
E 環境問題解決 (Environment)	人と地球にやさしい社会の実現	▶ 低炭素社会・循環型社会の実現に、一般建設事業を通じて貢献します	  
	社会課題解決 (Social)	▶ 誇りある活動を推進し、事業に深く関係するステークホルダーからの信頼を高めます  ▶ 働きがいの追求 ▶ 働きがい、やりがいのある職場づくりのための環境・仕組み整備を進めます	   
G 企業統治 (Governance)	健全な企業活動の遂行	▶ 経営基盤の一層の強化を進め、持続可能な経営を推進します	  
			 

## 9-2.CSRおよびSDGsの具体的取り組み例とKPI

	分野	重要課題	取り組みの例	目標管理指標
E	環境問題解決 (Environment)	I. 人と地球にやさしい 社会の実現	既設建物の長寿命化	リニューアル・リノベーション受注金額
			現有建造物の強靱化	耐震改修工事の受注件数
S	社会課題解決 (Social)	II. 皆さまから信頼される 会社への成長	建設技術の研究開発	新規技術開発の取組件数
			生産性向上	社員1人当たり売上高向上率
G	企業統治 (Governance)	IV. 健全な企業活動の 遂行	コンプライアンス意識向上	役職員への教育回数

# 10.グループ会社の取り組み



**大末テクノサービス  
株式会社**

設立 1989年2月

建設周辺事業を補完  
グループで建設ワンストップ体制確立

建設周辺事業

比較的小規模な  
建設事業

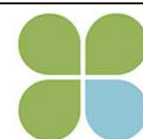
建設技術者等  
人材派遣事業

大末建設の  
建設事業

主に大末建設作  
業所の警備事業

主に建設工事保険  
の保険代理業

主に大末建設施工  
の建物設備管理



**やすらぎ  
株式会社**

設立 2017年7月

社会課題解決に向けた  
新たな事業への挑戦

社会的要請の高い 訪問看護事業  
オラロア訪問看護リハビリステーション  
新高円寺

『オラロア : olaloo』とはハワイ語で「長寿・回復」を意味します。利用者様やそのご家族が少しでもハワイのイメージ、安らげる・ゆったりと和やかな気持ちになって頂けたらという思いで名づけました。